



マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

Former Yugoslav Republic of Macedonia

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 2万5,713平方キロメートル(九州の約3分の2)
- 2.人口 202万人
- 3.首都 スコピエ(約56万人)
- 4.言語 マケドニア語
- 5.宗教 キリスト教(マケドニア正教)7割、イスラム教3割
- 6.通貨 マケドニア・デナル
- 7.為替レート 1ユーロ = 61.5デナル(固定)
- 8.補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 12名(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 31名(2005年末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 389 国際通話コード 99
- 14.シガレット 小売価格 0.63 US\$ (20本当り)

税率 41.0%
 製造数量 4,200 (百万本/年)
 シガレットメーカー

Makedonija Tabak-2000 D.O.O.
Tutunski Kombinat AD Prilep

15.略史

年月	略史
6、7世紀頃	スラヴ人が定住
15世紀以降	オスマン・トルコの支配下に入る
1918年	セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国建国
1945年	旧ユーゴ構成共和国の一つとして発足
1991年	旧ユーゴより独立
1993年	国連加盟

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国大使館(兼轄、オーストリア常駐)
 Embassy of the Former Yugoslav Republic of Macedonia
 Maderstrasse 1-10, 1040 Vienna, Austria
 電話:(43-1) 524-8756 Fax:(43-1) 524-8753
 在東京マケドニア旧ユーゴスラビア共和国名誉総領事館 管轄区域:日本全土
 Honorary Consulate-General of the Former Yugoslav Republic of Macedonia in Tokyo
 〒102-0093 千代田区平河町1-8-9 半蔵門KDビル6F
 電話:03-3221-1061

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ブランコ・ツルヴェンコフスキー大統領(2004年5月就任)
- 3.議会 1院制(定員120議席)
- 4.政府 内部マケドニア革命組織・マケドニア国民統一民主党(VMRO-DPMNE)が主導する連合(右派)を中心とする連立内閣(2006年8月発足)
 (1)ニコラ・グルエフスキー首相
 (2)アントニオ・ミロシヨスキー外相

5.内政

(1)1991年の独立後、概ね安定した状態が継続していたが、2001年2月以降、人口の2 - 3割を占めるアルバニア系住民の地位改善を要求するアルバニア系武装勢力(NLA)とマケドニア政府軍の間で断続的に武力衝突が発生した。

同年7月にNATOの仲介により紛争当事者による停戦合意が、同年8月にアルバニア系住民の地位向上を中心とし、憲法改正を含めた必要な法改正を行う旨を確約する「枠組み合意(オフリド合意)」が成立した。

(2)「枠組み合意」の成立後、NATO部隊によるアルバニア系武装勢力の武器回収、憲法改正、地方自治法の改正、欧州委員会及び世銀の共催による支援国会合が行われ、2002年9月には紛争後初めての総選挙が平和裡に実施されるなど、情勢は一応の安定を取り戻した。

(3)2004年2月のトライコフスキー大統領の事故死を受けて4月に行われた臨時大統領選挙では、与党「社会民主同盟(SDSM)」のツルヴェンコフスキー候補(当時首相)がアルバニア系「統合のための民主同盟(DUI)」の協力で勝利を納め、5月に大統領に就任した。同大統領に組閣を命じられたコストフ前内相を首班とする新内閣が6月に発足したが、内相以外の全閣僚が留任し、「枠組み合意」の履行という基本方針は継

(4)他方、「枠組み合意」に規定された地方分権推進のための自治体再編に対して、再編によりアルバニア系住民が多数派となる自治体においてマケドニア系住民による反対運動が起こり、11月に自治体再編法案の是非を問う国民投票が行われた。

国民投票の結果次第では「枠組み合意」の履行が停滞する可能性があったが、投票率が国民投票成立要件の50%を大きく下回り、不成立となった。

国民投票を乗り切ったコストフ首相であったが、国民投票後間もなく、DUIによる汚職とネポティズムを示唆しつつ突然辞職を発表した。

その後SDSMの新党首に選出されたブチュコフスキー国防相が、12月に新首相に就任した。

(5)2006年7月5日、任期満了に伴う国会総選挙の結果、内部マケドニア革命組織・マケドニア国民統一民主党(VMRO-DPMNE)が主導する連合が第1党となり、同連合を中心とする連立内閣が8月26日に発足した。首相には、グルエフスキー-VMRO-DPMNE党首(元財務相)が就任。

外交・国防

1.外交基本方針

(1)マケドニア政府はEU及びNATOへの加盟を外交分野の最重要目標としており、「枠組み合意」の履行を含む様々な改革に取り組んでいる。

2004年3月、EUに正式加盟申請を行い、2005年12月、ブリュッセル欧州理事会においてEU加盟候補国の地位を付与された。

(2)1991年の独立後、国名問題を巡ってギリシャとの関係が悪化したが、1993年、「マケドニア旧ユーゴスラビア共和国(FYROM)」の暫定名称を用いることでギリシャの譲歩を引き出し、国際的な承認を得るとともに国連加盟を果たした。

2.軍勢力

(1) 予算:2007年 1億1800万ユーロ、2008年 1億3000万ユーロ

(2) 兵制:志願制

(3) 兵力:現役 約7,700名、予備役 約1,500名

(備考) NATO加盟基準達成のために毎年「行動計画」を策定して、軍の近代化、規模縮小、職業軍人化等を図っている。

2001年の紛争以降、NATO、EUの軍事部隊が駐留したが、2004年にEU警察部隊に変更。

その後派遣されていたEU警察顧問チームも2006年6月に任務を終了。

経済

1.主要産業 農業(たばこ、ワイン、とうもろこし、米)、繊維、鉱業(鉄等)

2.一人当たりGDP 2,219ドル(2005年、国家統計局)

3.経済成長率 4.0%(2006年、国家統計局)

4.物価上昇率 3.2%(2006年、国家統計局)

5.失業率 35.8%(2007年第1四半期、国家統計局)

6.貿易額・貿易品目(2004年)

(1)輸出 2,400百万ドル(衣服、鉄・鋼鉄、石油・石油製品、たばこ、農産物(野菜・果物))

(2)輸入 3,762百万ドル(鉄・鋼鉄、石油・石油製品、乗用車部品、繊維等)

7.貿易相手国(2007年1月~8月、国家統計局)

輸出 セルビア(18%)、ドイツ(13.9%)、ギリシャ(12.5%)、イタリア(10.9%)、ブルガリア(6.9%)、スペイン(6.7%)

輸入 ロシア(12.1%)、ドイツ(9.8%)、ギリシャ(8.8%)、セルビア(7.9%)、イタリア(6.2%)、ブルガリア(9.9%)

8.通貨 マケドニア・デナル

9.為替レート 1ユーロ = 61.5デナル(固定)

10.経済概況

- (1) マケドニアは、旧ユーゴ時代よりユーゴ市場に対する依存度が極めて高かったため、1990年代に入って旧ユーゴの解体とそれに続く国連の対新ユーゴ経済制裁及び国名問題によるギリシャの経済封鎖のため、貿易、特に輸出が不振となり、マケドニア経済は、独立以降急激な悪化と停滞を余儀なくされた。
- (2) マケドニア政府は、IMF及び世銀の支援を得つつ、1993年より経済安定化政策(賃金抑制、赤字国営企業の整理、為替レートの安定化等)を実施している。
1995年より旧ユーゴ地域との交易が再開したこともあり、GDP成長率は、1996年以降はプラスに転じた。
- (3) 1998年から1999年のコソボ紛争時には多数の難民が流入し(最大時は約25万人)、その受け入れに伴う負担が重なった上、ユーゴや欧州との交易が阻害されたことにより経済的に大きな損害を受けた。
また、2001年2月に発生した紛争により、マケドニア経済は大きな打撃を受けた。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1) 有償資金協力 96.89億円(「ズレトヴィツァ水利用改善計画」、2005年度までの累計)
- (2) 無償資金協力 103.32億円(2005年度までの累計)
- (3) 技術協力 25.68億円(2005年度までの累計)

2.主要援助国の二国間ODA(2004年)

米(53.1百万ドル)、オランダ(28.5百万ドル)、ドイツ(18.2百万ドル)、ノルウェー(12.6百万ドル)、スイス(12.5百万ドル)

二国間関係

1.政治関係

我が国は、1993年12月にマケドニアを「マケドニア旧ユーゴスラビア共和国」の名称で国家承認し、1994年3月に外交関係を開設した。両国とも駐オーストリア大使がそれぞれの国を兼轄しており大使館実館を有しないが、東京とスコピエにそれぞれ名誉総領事を任命している。

2.経済関係

日・マケドニア貿易額・品目(2006年、中央銀行)
輸出(日本 マケドニア) 24.96百万ドル(一般機械、電気製品)
輸入(日本 マケドニア) 1.23百万ドル(たばこ、ワイン)

3.文化関係

- (1) 平成8年より国費留学生の受け入れ開始(年間2名)
- (2) 1990年マケドニア・日本友好協会設立(会員約2,100名)
- (3) 文化行事として、2002年より組み紐ワークショップを毎年開催中。
また邦楽コンサート、展示事業等を随時開催している。

4.在留邦人数 12名(2007年10月現在)

5.在日マケドニア人数 31名(2005年末現在)

6.要人往来

(1) 日本より

年月	要人名
1994年	柳井外務省総合政策局長をヘッドとする旧ユーゴ調査チーム
1995年	衆議院外務委員会調査団(団長:三原委員長)
1996年	水野清、柳沢伯夫衆議院議員
1999年4月	高村外相
1999年12月	河野外相
2004年9月	荒井外務大臣政務官

(2) マケドニアより

年月	要人名
1995年	ツルヴェンコフスキー外相
1996年	ミトレヴァ議会外交委員長
1998年	フィティ蔵相、イリエフスキー保健相
1999年	ドンチェフ首相特使、ボボフスキ環境相
2000年	ダニロフスキー保健相
2003年7月	ミトレヴァ外相
2003年10月	トライコフスキー大統領
2004年4月	ブジャク運輸通信相、ジュンデフ外務次官 (西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合出席)
2006年6月	プレシヨスキー・マケドニア日本友好協力議員連盟会長
2006年7月	キリヤス外務次官
2007年1月	タシュコヴィッチ投資担当大臣

7.二国間条約・取極

1997年2月、旧ユーゴ政府との間で締結された通商航海条約、科学技術協力協定、文化協定等の承継を確認するための書簡交換。

8.外交使節

マケドニア駐劄日本大使 田中映男特命全権大使
在京マケドニア大使 ヴキツァ・クルトリツァ - ボボフスカ臨時代理大使